

SAGA PREF.

Investor Relations Presentation

October 2019

【INDEX】 目次

1. 本県の概要

本県の概要	P.1
-------	-----

2. 本県の財政上の特徴

本県の財政上の特徴	P.3
健全化判断比率の全国的なポジション	P.4

3. 県債の状況

資金調達の推移	P.5
県債残高の推移	P.6

4. 行財政運営計画

行財政運営計画2015の総括	P.7
行財政運営計画2019	P.8

5. 本県の近況及び取組

豪雨災害からの復旧復興	P.9
-------------	-----

豊かな観光資源への誘客	P.11
九州佐賀国際空港の状況	P.12
稼げる農業の確立	P.13
アジアベストレストラン50の誘致	P.14
企業誘致の推進	P.15
SAGAものづくり強靱化プロジェクトの推進	P.16
SAGAサンライズパークの整備	P.17
SAGAスポーツピラミッド構想の推進	P.18
子育てし大県“さが”プロジェクトの推進	P.19
移住の促進	P.20

6. 本県市場公募債について

発行概要等	P.21
-------	------

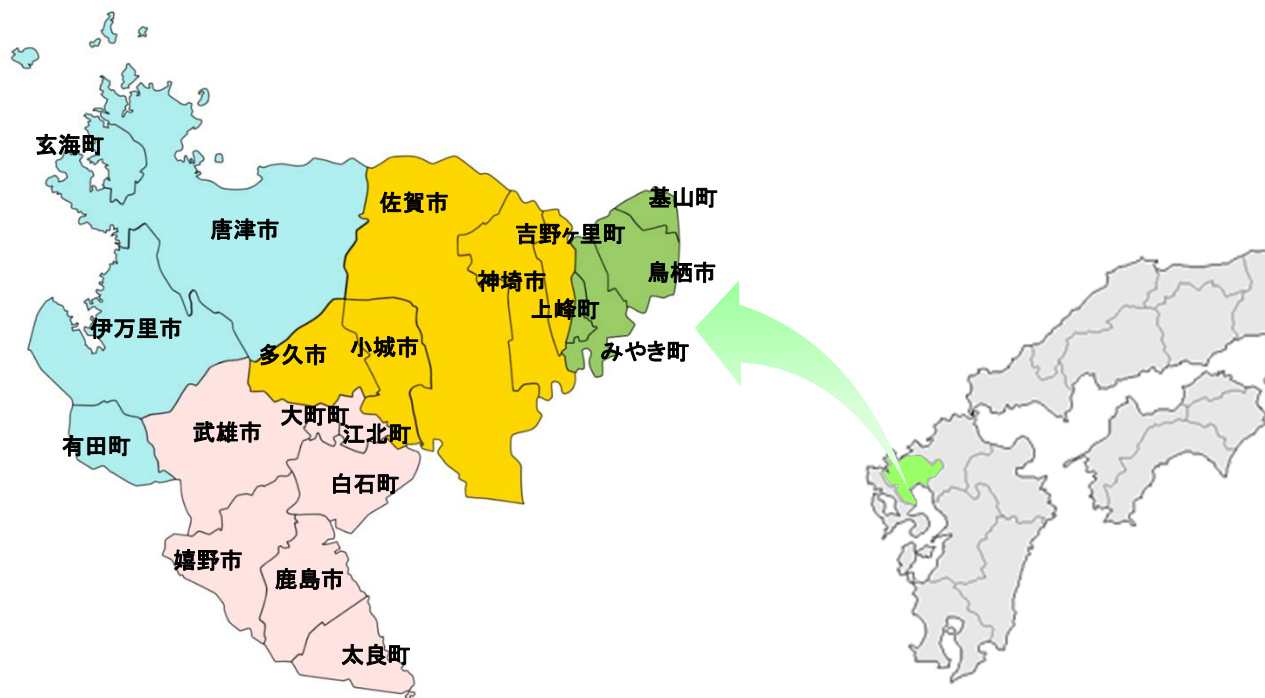
7. 資料編

決算・予算の概要、各種財政指標等	P.22～
------------------	-------

1

本県の概要

本県の概要



人口

82万人

【平成30年／全国第41位】

面積

2,441km²

【平成30年／全国第42位】

市町

10市10町

県内総生産
(名目)

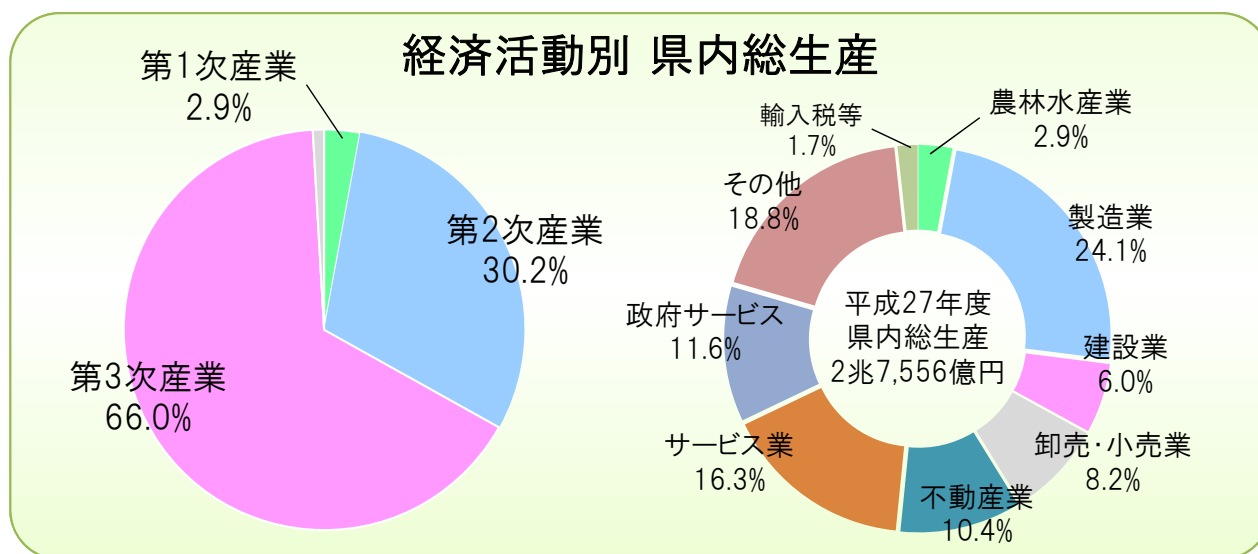
2兆7,556億円

【平成27年度／全国第44位】

1人あたり
県民所得

2,412千円

【平成27年度／全国第42位】



本県の全国 No. 1

- 板のり収穫量 17億8,483万枚【全国シェア22.7%】
- ハウスみかん収穫量 6,990t【全国シェア34.6%】
- シリコンウエハ出荷額 1,013億円【全国シェア23.6%】
(表面研磨したもの)
- このしろ生産額 2億4,900万円【全国シェア36.7%】
- 普通教室の電子黒板整備率 128.8%【全国平均26.8%】

本県の概要

1 本県の概要

空 港

本県は、九州の北西部に位置し、アジア大陸と近い距離にあります。

九州佐賀国際空港から、国際線として、上海便(週4往復)、台北便(週2往復)が運航しており、令和元年10月には西安便(週3往復)が就航し、九州におけるゲートウェイ空港としての地位を確立することを目指しています。

鉄 道

長崎本線と鹿児島本線が通るほか、平成23年の九州新幹線鹿児島ルートの開業により、本州及び九州内の主要都市への移動がスムーズになっています。

新幹線 (最速) 新鳥栖⇄	博多	12分
	鹿児島中央	1時間11分
	広島	1時間18分
	新大阪	2時間47分

※山陽・九州直通新幹線「さくら」利用の場合

高速道路

九州を南北に走る九州自動車道と、東西に走る長崎・大分自動車道のクロスポイント「鳥栖JCT」を有し、福岡県、長崎県、熊本県は1時間圏内、九州全域、中国地方は3時間圏内です。

	佐賀市	鳥栖市
福岡市	約60分	約40分
長崎市	約90分	約90分
熊本市	約100分	約80分
大分市	約130分	約100分
鹿児島市	約210分	約190分

※平成30年7月現在 高速道路利用



2

本県の財政上の特徴

本県の財政上の特徴

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は平均より低い

H28	H29	H30	備考
0.341 (0.492)	0.348 (0.502)	0.348	()は東京都を 除く道府県平均

その中で、堅実な財政運営を着実にやっている結果

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は
都道府県中 第9位(H29) (単位:%)

H 28	H 29	H 30	備考
93.4(96.7)	93.3(96.3)	93.3	()は東京都を 除く道府県平均

県債残高(臨財債除く)は17年連続減少
(ピーク:5,644億円(H13)) (単位:億円)

H28	H29	H30
3,906	3,852	3,833

地方債の償還期間を20年とし、将来世代の負担が過度に
ならないようコントロールすることなどにより、将来負担比率は
都道府県中 第4位(H30) (単位:%)

H 28	H 29	H 30	備考
107.1(198.8)	112.2(201.1)	111.6	()は東京都を 除く道府県平均

臨財債を除くいわゆるプライマリーバランスは
平成13年度以降黒字を維持 (単位:億円)

	H 28	H 29	H 30
臨財債除く	95	78	40
臨財債含む	105	108	93

健全な財政状況を確保

健全化判断比率の全国的なポジション(平成30年度決算)

本県は全国型市場公募地方債を発行している道府県34団体の中でも、健全な財政状況となっています。

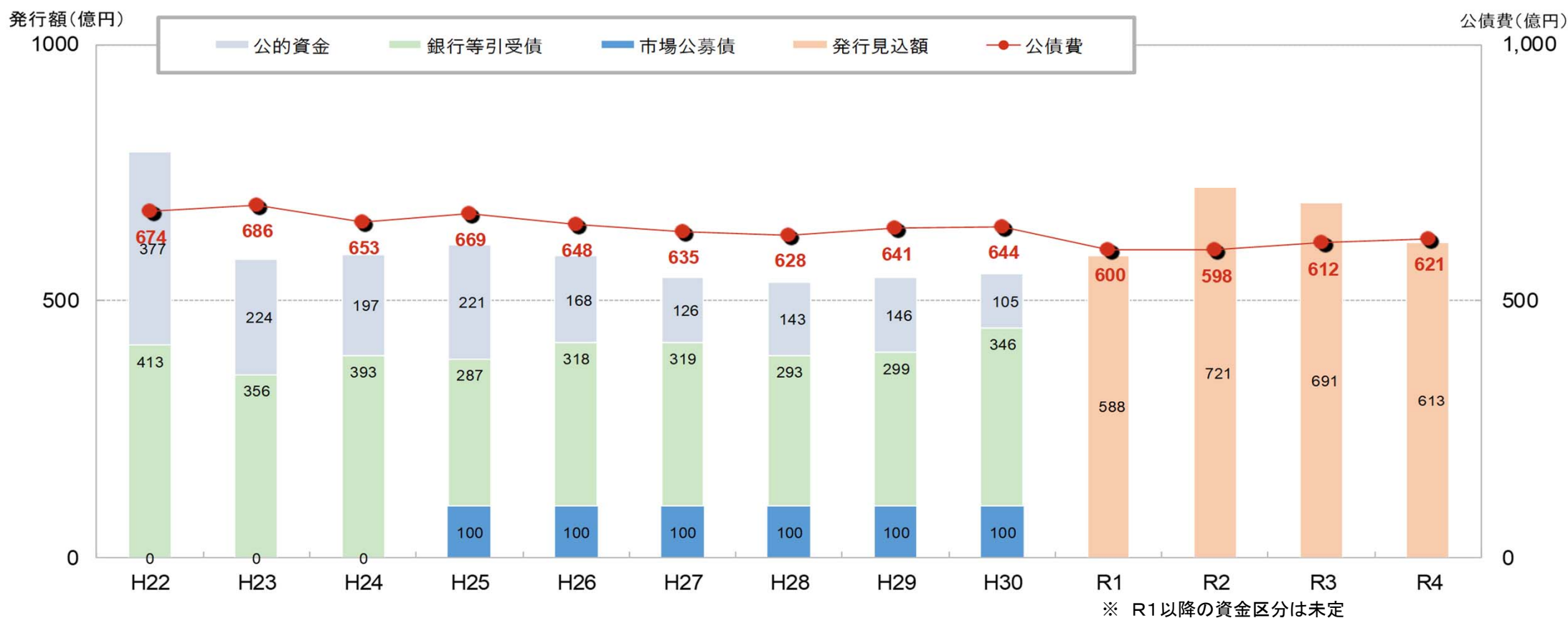


3

県債の状況

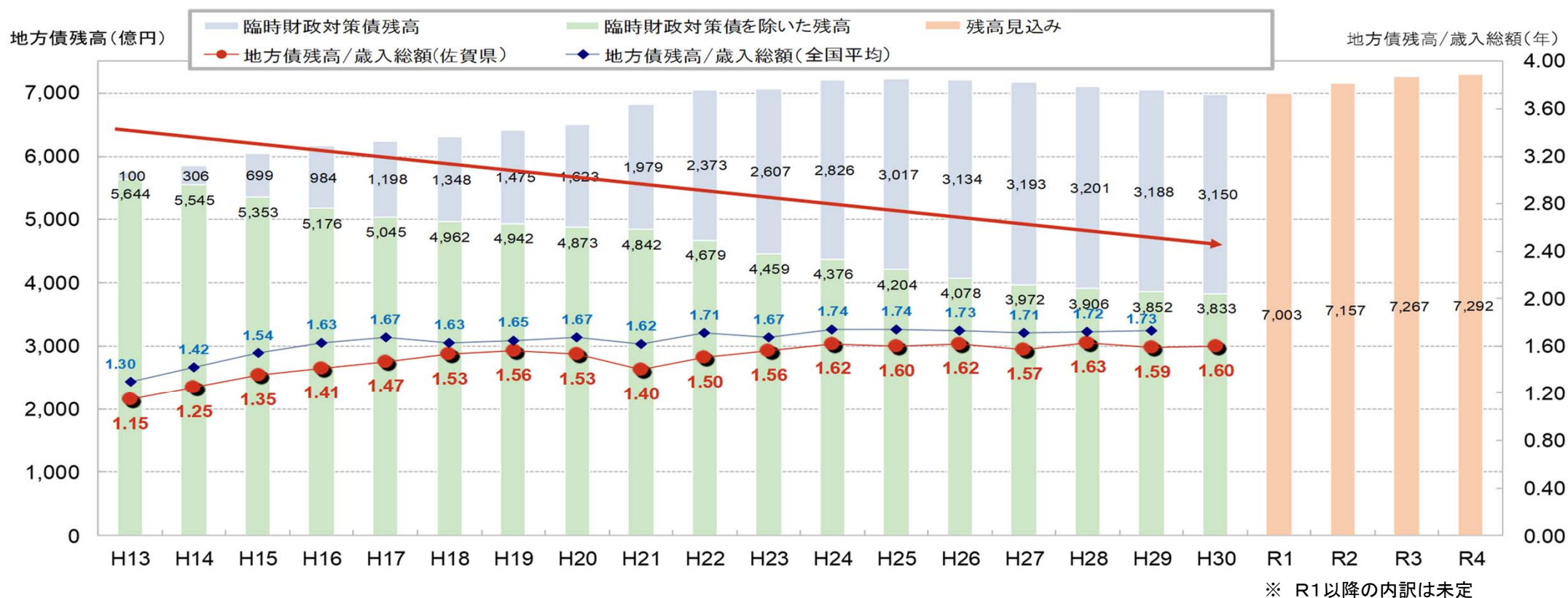
資金調達推移

- 発行額は、平成27年度以降、横ばいとなっていますが、今後は、大型事業の実施に伴い、令和2年度をピークに増加が見込まれます。
- 資金区分は、民間資金の割合が高くなってきています。資金調達の多様化を図ります。



県債残高

- 県債残高は、平成25年度をピークに5年連続で縮減できています。
臨時財政対策債を除く県債残高も、平成14年度以降17年連続で縮減できています。
- 今後、大型事業の実施が見込まれますが、20年以上の超長期年限債を発行し、公債費負担の平準化を図ります。
- 平成29年度の歳入決算に占める県債残高の割合は、全国で低いほうから第9位となっています。



4

行財政運営計画

行財政運営計画2015の総括

計画期間

平成27年度から平成30年度まで ※平成27年7月策定

収支見通し及び実績

平成27年度に行った収支試算の結果、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することにより、平成30年度末に財源調整用基金が枯渇する見込みでした。



平成30年度で実施期間終了したところ、収支改善対策を講じたことにより計画策定時の収支見通しを上回る基金残高を確保しました。

実績

収支改善対策（一般財源ベース）		目標	実績
歳出抑制	投資的経費の抑制	1 4 5 億円	1 5 6 億円
増収	ふるさと納税	8 億円	2 5.8 億円
	県税の未収額縮減等	2.5 億円	7.1 億円
	未利用財産の売却	4 億円	6.2 億円
	有料広告等	0.4 億円	0.3 億円
財政的工夫	退職手当基金の活用（取崩）	4 0 億円	4 0 億円
計		2 0 0 億円	2 3 5 億円



	目標	実績
<H30年度末> 財政調整用基金残高	1 3 5 億円	1 6 0 億円

行財政運営計画2019(R元~R4年度)

これまでの取組により一定の健全化が図られていますが、時代に即した施策を時機を逃さず実施していくため、県政運営の土台となる行財政運営を強化します。

効率的かつ効果的な行政運営

- 1 人材の確保・育成
- 2 業務改革・業務改善の推進
- 3 時代に対応した組織づくり

安定的かつ弾力的な財政運営

- 1 歳入確保対策の強化
 - (1) 財源の獲得
 - (2) 自主財源の確保
- 2 徹底した歳出の見直し
- 3 持続可能で柔軟な財政構造の確立

収支不足額、財源調整用基金残高の推移

(単位:億円)

	R元	R2	R3	R4
収支不足額	21	△32	△19	△4
財源調整用基金残高	181	149	130	126

収支改善対策(R元~R4年度)

収支改善対策		金額
増収・未収対策	○県有財産の活用 ○県税の未収額縮減 ○ふるさと納税の活用 ○民間企業等の助成金の活用	13億円程度
財政的工夫	土地開発基金の活用	120億円程度
	大規模施設整備基金の活用	88億円程度
計		221億円程度

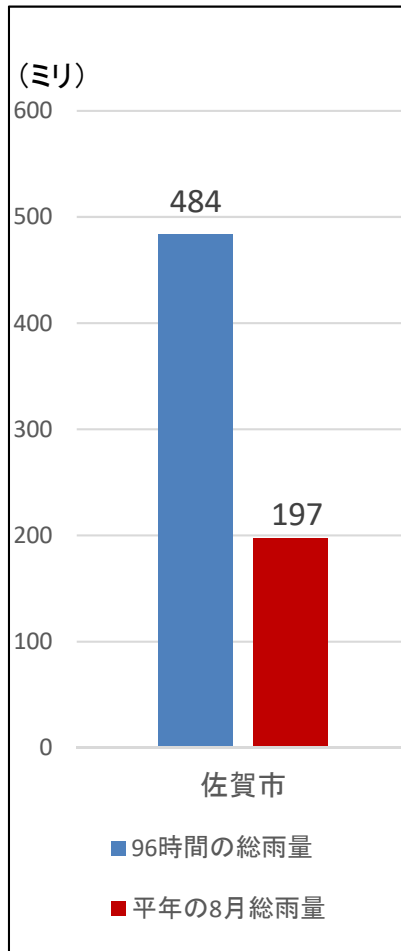
5

本県の近況及び取組

令和元年佐賀豪雨に係る被害状況

県内各地域で、8月26～29日の96時間の総雨量が平年8月の月間総雨量の2倍程度となり、短期間に降った大量の雨により過去25年間で最大の被害が発生

豪雨の状況



※過去30年の8月の平均総雨量

人的・住家等被害 (R元.10月8日時点)

住民避難	1,095世帯 2,300人 (報告最大値)
人的被害	死者 3名 重傷(意識不明) 1名
住家被害	(1)全壊 82件 (2)大規模半壊 74件 (2)半壊 37件 (3)一部損壊 6件 (4)床上浸水 1,493件 (5)床下浸水 4,052件

被害額 (R元.10月8日時点)

種別	被害額
公共土木被害	約88億5,050万円
商工被害	約129億5,378万円
農林水産被害	約127億502万円
文教施設	約1億1,083万円
その他公共施設	約263万円
計	約346億2,276万円



今も、佐賀県は元気です

元気です!
SAGA
佐賀県



2019年8月、佐賀県は豪雨により大きな被害を受けました。

でも、佐賀県、元気です。

安全でおいしい佐賀の食をあなたにお届けするため、
わたしたちは今日も前を向いています。
いつもの、さいこうの佐賀を味わってください。



佐賀県に足を運んで
いただくことで、
美味しい食を味わって
いただくことで、
もっともっと元気になります。
ぜひ、安心して佐賀県にお越しください。



被災・被害	状況	対応
流出した鉄工所の油	9月10日をもって緊急除去は終了	油被害を受けた住宅は特例的に支援
	油が流出した面積は県土のわずか0.03%	被害を受けた農作物は出荷しない
	有明海への流出はなし	海苔の生産や品質に問題なし
武雄・嬉野の温泉宿の 宿泊キャンセル（風評被害）	大雨による休業なし	ふっこう割キャンペーンによる誘客の促進
農地等の被災	激甚災害に指定	補正予算等による迅速な復旧

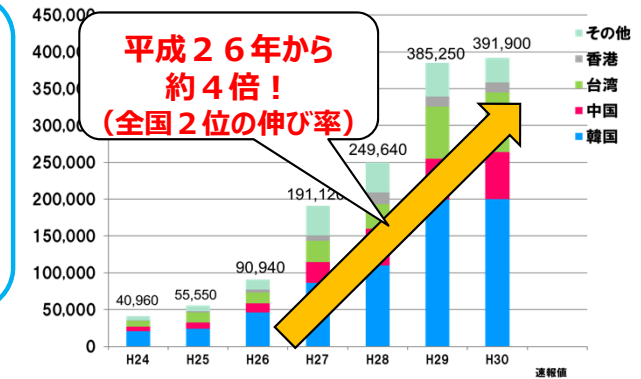
豊かな観光資源への誘客

多言語コールセンター・アプリ、アニメとのコラボレーション企画、映画誘致等、本県独自のプロモーションを行い、国内外の観光客を誘致しています。

⇒外国人宿泊観光客は

平成26年から平成30年までの過去4年間の伸び率が、約4倍(全国2位)となっています。

外国人宿泊観光客の推移



誘客への様々な取組

本県の豊かな観光資源へ



多言語コールセンター・アプリ



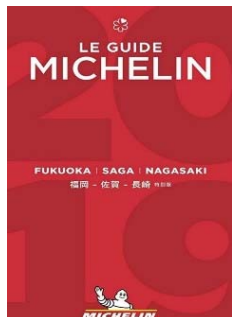
アニメとのタイアップ企画



唐津くんち



バルーンフェスタ



ミシュランガイド
福岡・佐賀・長崎
2019特別版
発刊



海外映画・ドラマ誘致



日本三大稲荷 祐徳神社



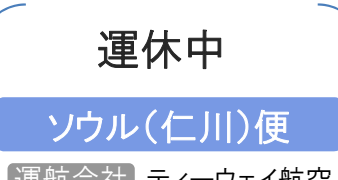
アート県庁

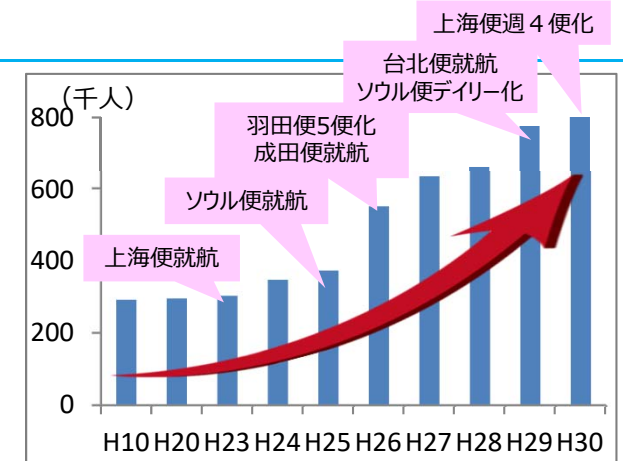
九州佐賀国際空港の状況

LCCの拠点空港として着実に発展しています

- ・佐賀空港は、平成28年1月に愛称を「九州佐賀国際空港」に改め、九州におけるゲートウェイ空港を目指し、利用促進に取り組んでいます。
- ・平成30年度の利用者数は**過去最高の81万9千人**(前年度比5.5%増)となり、6年連続で過去最高を更新しました。

■資料内の便数は、冬ダイヤ以降(R元.10.27～)

東京(羽田)便	成田便	上海(浦東)便	西安便 新規就航	台北(桃園)便	運休中
					
便数 1日5往復	便数 1日1往復	便数 週4往復 (月・水・金・土曜)	便数 週3往復 (月・水・金曜)	便数 週2往復 (木・日曜)	便数 週2往復 (木・日曜)
運航会社 全日空	運航会社 春秋航空日本	運航会社 春秋航空	運航会社 春秋航空	運航会社 タイガーエア台湾	運航会社 ティーウェイ航空
					ソウル(仁川)便 運航会社 ティーウェイ航空
					プサン(キム)便 運航会社 ティーウェイ航空



九州におけるゲートウェイ空港としての地位の確立することを目指しています

平成27年9月、「佐賀空港がめざす将来像」(令和6年度末)を策定し、取組を進めています

目標

基幹路線である東京(羽田)便を中心としながら、LCCの拠点空港化が進み、九州におけるゲートウェイ空港としての地位を確立

具体的 取組・目標

✦国内線：国内ハブ空港との路線を強化

[目標]4路線・1日12往復 [現状]2路線・1日6往復(令和元年冬ダイヤ見込み)

✦国際線：アジア地域のハブ空港との路線を強化

[目標]5路線・週23往復 [現状]3路線・週9往復(令和元年冬ダイヤ見込み)

✦受入体制：空港施設の機能強化

[取組内容]駐機場や旅客ビルの拡張、滑走路延長計画



稼げる農業の確立

本県では、収量・品質の向上や経営の規模拡大・多角化等により所得向上を図ることで「稼げる農業」を確立させ、それを新規就農者や担い手の確保・育成につなげていく好循環を生み出すため、「**さが園芸生産888億円推進運動**」を核とした取組を進めています。また、技術革新が目覚ましいスマート農業なども取り入れながら、農業産出額を1,311億円(H29)から1,600億円(R10)にまで増やすことを目指しています。

<主な取組等>

さが園芸生産888億円推進運動

野菜、果樹、花き、茶などの園芸農業の産出額を令和10年までに888億円に拡大することを目標に、県や市町、農協、生産者が一丸となって展開中。



スマート農業の推進

AIやIoT等を活用したスマート農業の実証に取り組み、時代に合った新しい農業の姿を佐賀から発信。



ドローンによる農薬散布



統合環境制御技術による単収UP

全国に誇れる農産物



新品種「いちごさん」



「佐賀牛」



「さがびより」日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において最高の特A評価を9年連続で獲得。

アジアベストレストラン50の誘致



食による**地方創生**プロジェクトとしても世界の各都市が注目し、アジア各国から有名シェフや国際メディアなど約800人が参加して、アジアのレストランのトップ50が発表される『**食のアカデミー賞**』と言われている祭典を**日本で初めて**開催します。

日程

令和2年3月24日（火）

場所

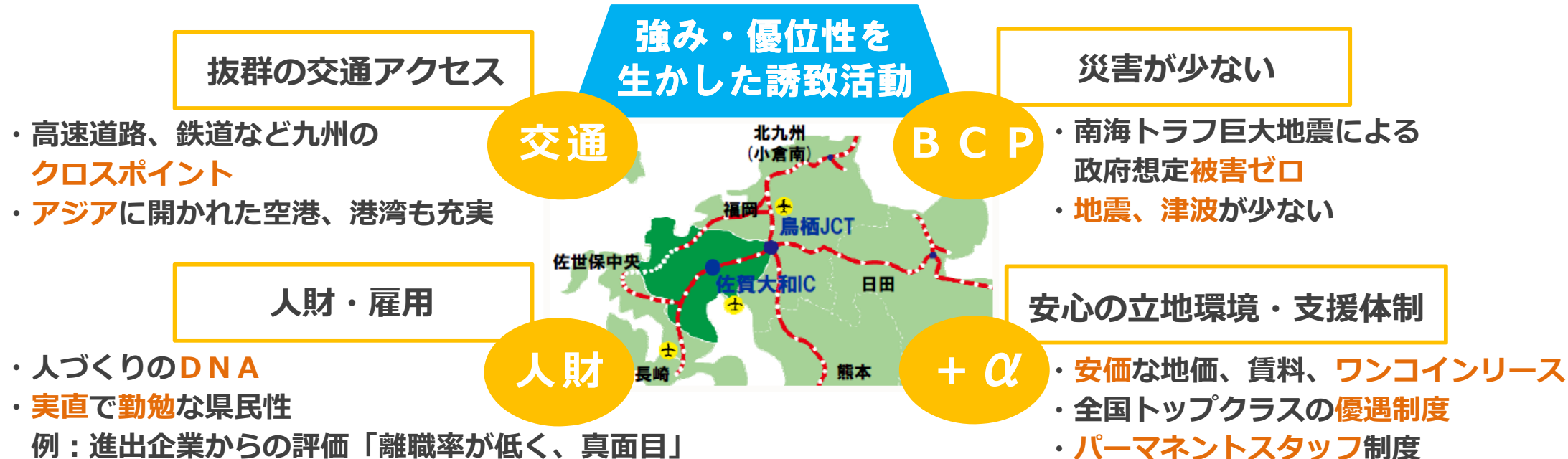
佐賀県武雄市（武雄市文化会館）

目的

海外（特にアジア）に向けて、本県の**食材**や**器**をはじめ、歴史や文化などの**地域資源**の魅力をアピールすることで、認知度や評価を国際的に高め、**ビジネス化**や**インバウンド観光**に繋がります。

企業誘致の促進

製造業や事務系企業（例えばIT関連、BPO関連）及び本社機能など若者の地元就職やUJIターンを誘引する多様な魅力ある企業の誘致推進に取り組んでいます。



ターゲット企業

- 本県に強みや素地がある分野、今後の成長が見込める製造業（自動車・航空機、化粧品、医療、半導体、ロボット関連産業）
- 各種産業の成長に必要不可欠となっているIT関連産業を中心とする事務系企業

教育機関との連携

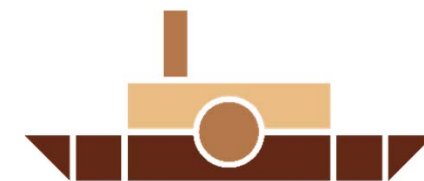
- 雇用情勢の改善に伴い企業の人材確保が厳しくなり、企業誘致における「人財」の重要度が高まっていることを踏まえ、人財確保やUターン促進のため、県内外の教育機関（高校、大学、短大、専門学校）と連携

誘致実績

- ＜H30年度実績＞
- ・ 進出企業：39件（新設14、増設24、本社機能1）
 - ・ 業種内訳：製造業24、事務系14
：物流業1
 - ・ 雇用計画：1,306人

SAGAものづくり強靱化プロジェクトの推進

幕末の佐賀藩で最先端技術を研究していた「精煉方」のように、^{せいれんかた}本県では古くからものづくり・人づくりに力を入れてきました。そうしたものづくりを再興するため、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、県内ものづくり産業の振興を図ります。



佐賀のものづくりを世界へ、未来へ
SAGAものづくり強靱化プロジェクト

ものづくり人財創造基金（H27～H30）

- ☆ 佐賀のものづくり企業を知り、佐賀で働く機運を盛り上げる。
- ☆ ものづくり企業の底力を向上する。



- ◎ 県内工業系高校生のものづくり企業認知度を15%アップ
- ◎ ものづくり企業の生産性向上を支援

SAGAものづくり強靱化プロジェクト（R1～R4）

ものづくり人財創造基金事業の成果を活かした11の取組

ものスゴ
フェスタ
等



県民への認知度向上

ファクトリー
ブランディング
等



企業のイメージアップ

さがものづくり
道場
等



技術者の育成

- ☆ 働きたい企業を増やす
- ☆ 稼げるものづくり企業を育成する

中小企業
海外展開
支援 等



販路開拓

技術開発・
生産性向上
補助金 等



技術開発・生産性向上

SAGAサンライズパークの整備

国スポ・全障スポの開催を契機とした施設整備

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催を契機として、県民の夢や感動を生み出す、スポーツの一大拠点を形成するとともに、スポーツ・文化など様々な活動を通じて、地域の活力を生み出し、新たな本県の未来を切り拓く「さが躍動」の象徴的エリアとなることを目指しています。

※SAGAサンライズパークとは、所在する「佐賀市日の出」という地名にちなんだ名称。

(総合運動場・総合体育館エリアを一体的に呼称)

整備の基本的な考え方と主な施設計画

整備の基本的な考え方

1 県有スポーツ施設としてのあるべき機能・設備を備えた施設

① スポーツを楽しむ環境を整える

する

② 競技力の向上を支援する環境を整える

育てる

③ スポーツツーリズムを推進できる環境を整える

観る

2 支える側も楽しめる施設

支える

3 多目的な利用ができる施設

憩い、にぎわう

SAGAアリーナ(仮称)・防災拠点施設 メインアリーナは、約8,400席の観客席



◆バレーボール、バスケットボール等のプロの試合やコンサート等のイベントが開催可能な多目的アリーナの整備



SAGAサンライズパークの整備イメージ

SAGAアクア(仮称) 国際基準の50mプール



◆競泳、水球、アーティスティックスイミングが競技可能な屋内50mプールと飛込競技を行う飛込みプールを整備

SAGAスポーツピラミッド構想の推進

佐賀ゆかりのトップアスリートの育成、活躍、転進を通じて、スポーツ文化(する、育てる、観る、支える)の裾野が拡大し、さらなるトップアスリートの育成につながる好循環を確立することで、スポーツの力を活かした人づくり、地域づくりを進めています。

SSPアンバサダー委嘱



緒方孝市監督・辻発彦監督



柔道家・古賀稔彦氏



フェルナンド・トーレス氏

佐賀のアスリートを育て、支援します！

佐賀から世界へ挑戦！

アスリート・指導者の
佐賀定着・就職支援

スポーツエリート
アカデミーSAGAを
核に人材育成

練習環境の充実

夢・感動・誇り
県民

アスリートの育成

指導者として
新たなステージへ
選手

スポーツ文化の裾野の拡大(する・育てる・観る・支える)

子育てし大県“さが”プロジェクトの推進



5 本県の近況及び取組

結婚、出産、子育ての希望がかなう環境を整え、「佐賀で子育てがしたい」と思われるような佐賀県づくりを推進するプロジェクトに取り組んでいます。

年少(15歳未満)人口割合
13.7% 全国3位！

出会い

結婚

妊娠

出産

子育て

＜取り組んでいる主な事業＞

出会いの創造（結婚支援等）

- ◆ SAGA未来デザイン事業
- ◆ 縁カウンターさが事業 等



子育て世帯に寄り添う支援

（保育サービス／母子医療・福祉等）

- ◆ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業
- ◆ 「子どもの居場所を支える地域の力」マッチング強化事業 等



安心して子どもを産める環境づくり

（妊娠・出産支援等）

- ◆ 子宮頸がん撲滅事業
- ◆ 不妊治療支援事業 等



楽しく子育てができる環境づくり

（地域での子育て活動等）

- ◆ 子育てタクシー推進事業
- ◆ エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”事業 等



子育て応援キャラクター
「さがっぴい」

ワークライフバランスの実現

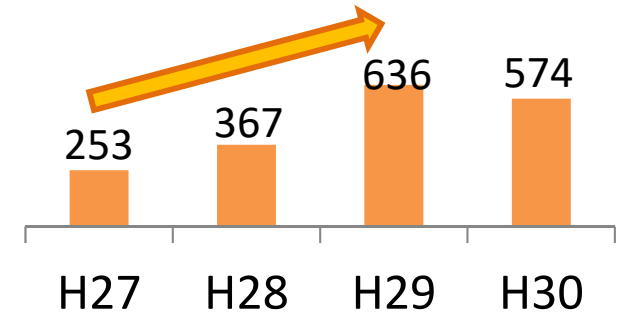
- ◆ マイナス1歳からのイクカジ推進事業 等

移住の促進

移住希望者に対し、本県の魅力を伝える情報発信をするとともに、相談対応・情報発信の拠点として「さが移住サポートデスク」を3カ所(佐賀・東京・福岡)に設置しています。

こうした取組の結果、平成27年度から移住者数は順調に推移しており、平成30年には「全国移住希望地域ランキング」では全国第10位にランクインするとともに、「幸福度ランキング」も九州第1位になるなど、本県の魅力がどんどん全国に広がっています。

移住者数（人）



〈取組んでいる主な事業〉

さが移住サポートデスクの運営

佐賀・東京・福岡の3カ所に設置

佐賀



東京



福岡



人生のS暮らすSAGA

ミニ番組およびテレビCMの放送

KBC九州朝日放送で9月～10月 の毎週土曜日に放送。



※ 4年連続視聴率10%達成

5

本県市場公募債について

発行概要等

市場公募債の令和元年度発行計画

発行額 100億円

償還年限 10年(満期一括)

条件決定日 令和元年11月12日

発行日 令和元年11月29日

個人向販売 SMBC日興証券(株)
大和証券(株)、野村証券(株)

シ団構成メンバー

(%)

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
(株)佐賀銀行	21.0	SMBC日興証券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	19.0	大和証券(株)	11.0
(株)佐賀共栄銀行	2.0	野村証券(株)	11.0
佐賀信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
唐津信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
伊万里信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0
(株)新生銀行	1.0		
(株)三井住友銀行	1.0		

資 料 編

令和元年10月



目次（資料編）

I. 平成30年度決算等の概要

普通会計決算の推移	P. 22
歳入決算の推移	P. 23
歳出決算の推移	P. 24
投資的経費の推移	P. 25
財政力指数	P. 26
経常収支比率	P. 27
実質公債費比率	P. 28
将来負担比率	P. 29
健全化比率等(平成29年度決算)	P. 30
いわゆるプライマリーバランス	P. 31
財源調整用基金	P. 32

II. 令和元年度予算の概要

予算規模の推移	P. 33
歳入予算の概要	P. 34
歳出予算の概況(性質別)	P. 35

III. 公営企業等の状況

公営企業会計の財務状況	P. 36
公社・第3セクターの状況	P. 37

IV. 地方公会計に基づく財務諸表の状況

貸借対照表	P. 38
-------	-------

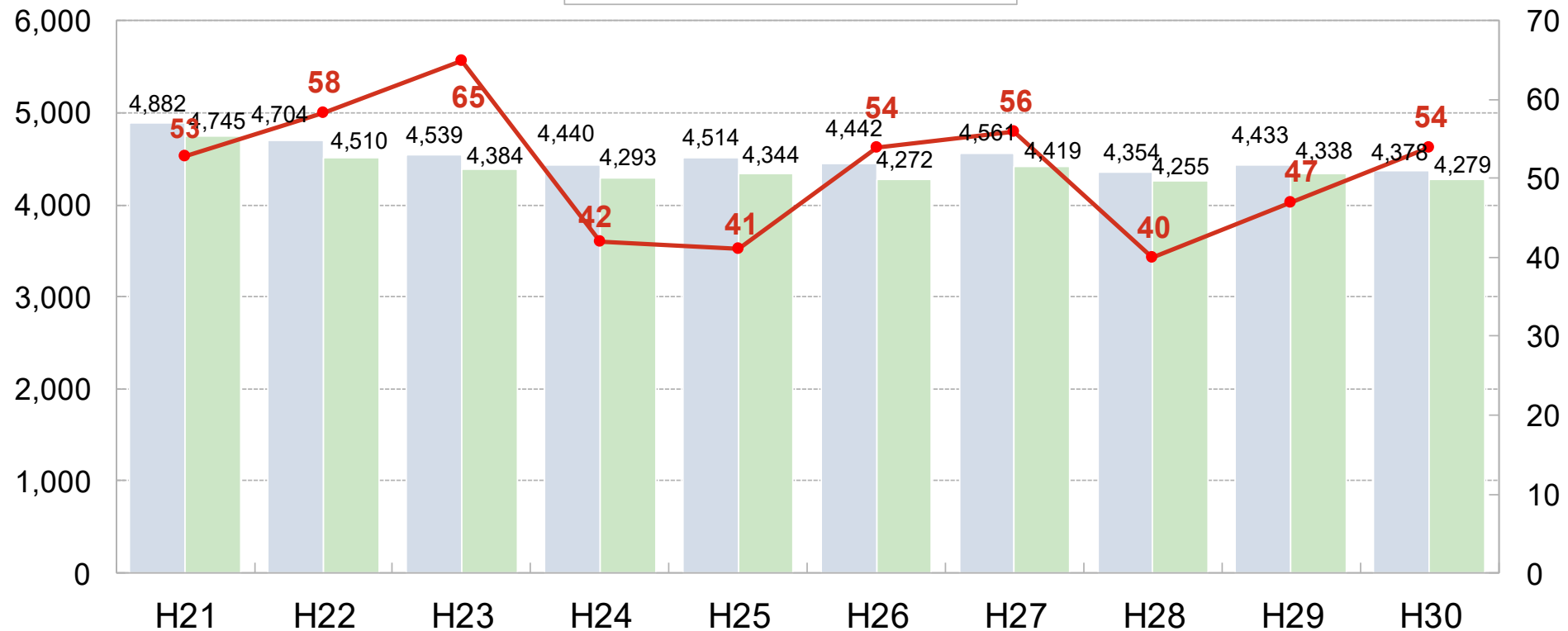
I

平成30年度決算等の概要

■ 普通会計決算の推移

- 歳入・歳出は平成21年度の経済対策により上昇しましたが、緩やかに減少し、その後はほぼ横ばいとなっています。
- 実質収支は昭和51年度以降、43年連続の黒字です。

歳入・歳出
(億円)



■ 歳入決算の推移

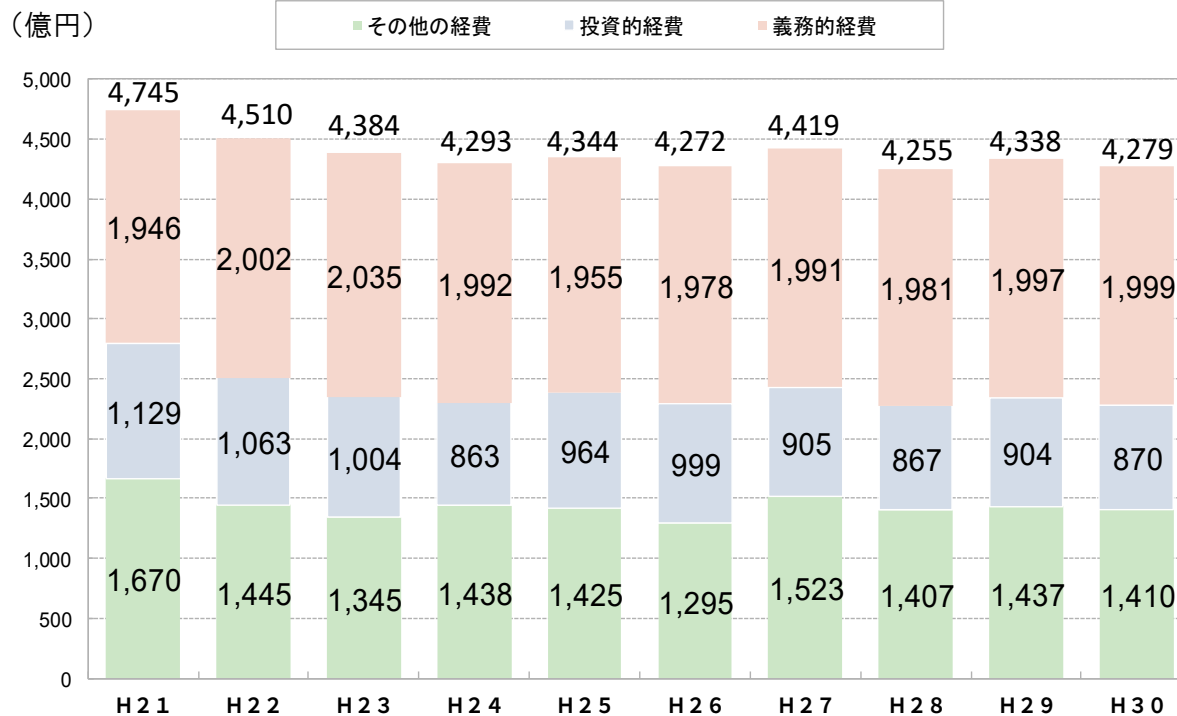
- 自主財源の比率は4割程度で推移しています。
- 県税収入は、近年、1,000億円を超えています。



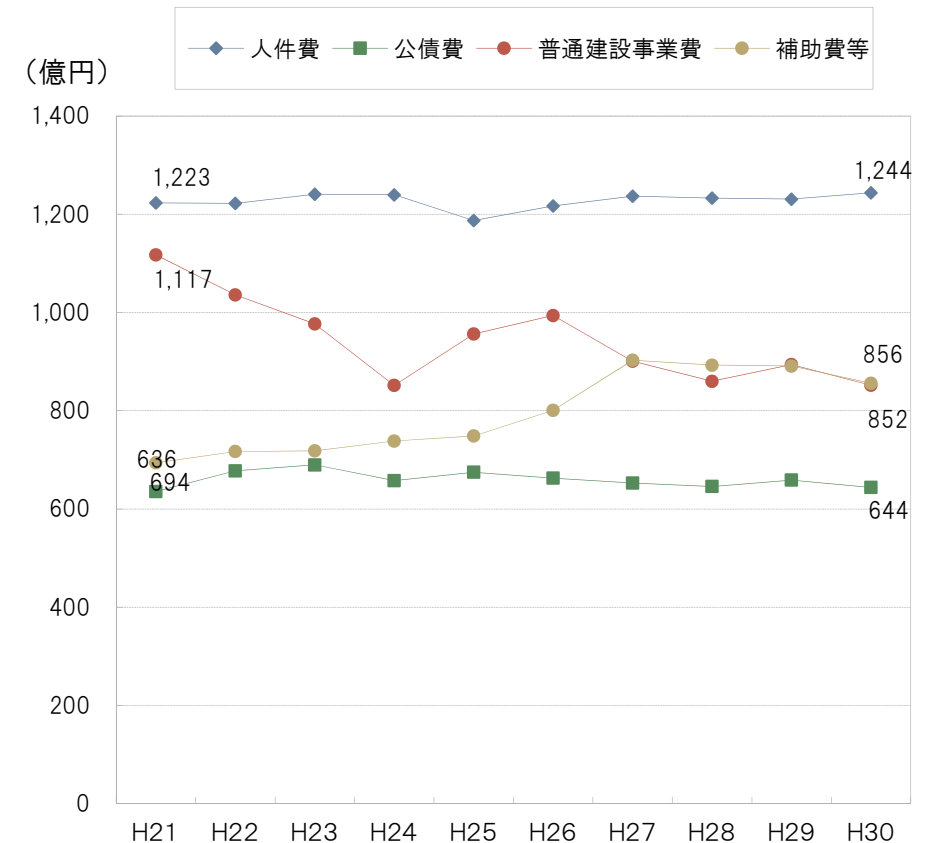
歳出決算の推移

- 平成21年度の経済対策により上昇しましたが、緩やかに減少し、その後はほぼ横ばいとなっています。

性質別の歳出決算の推移

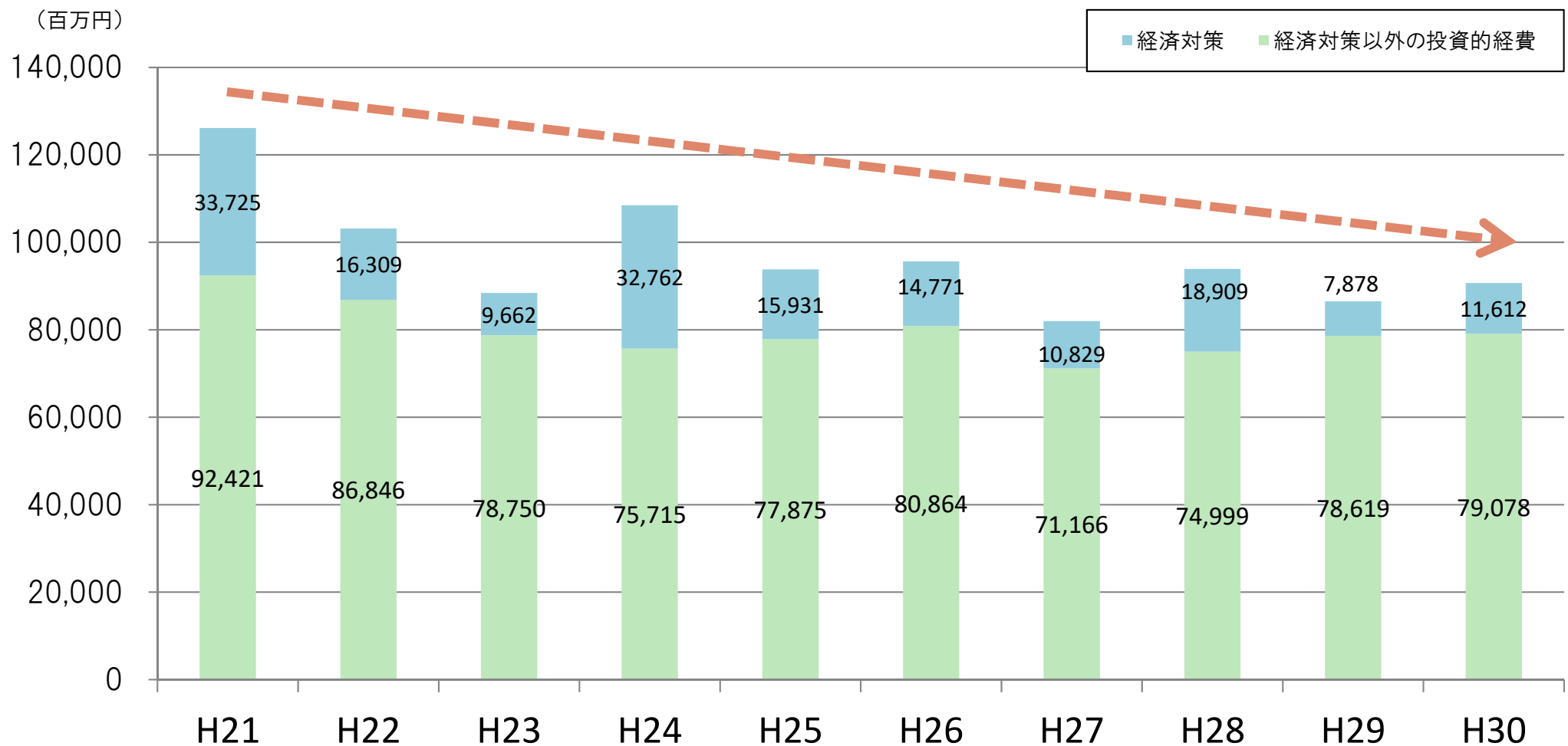


主な経費の推移



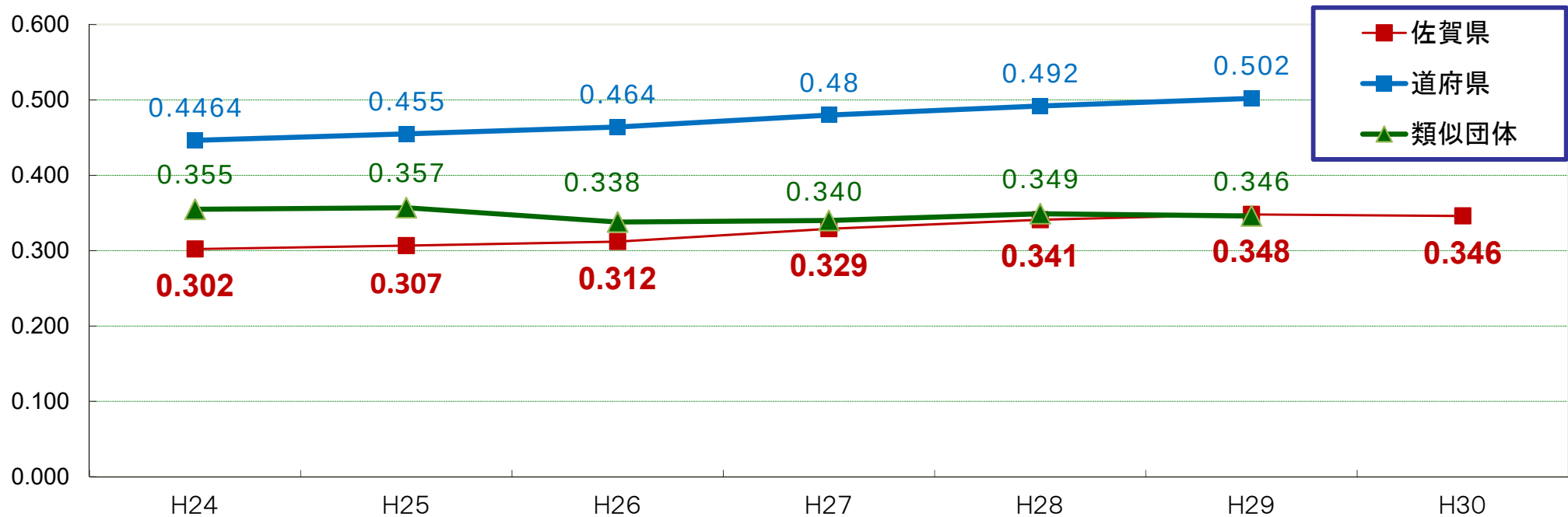
■ 投資的経費の推移

- 投資的経費は経済対策等を除き計画的に縮減しており、近年は800億円前後で推移しています。



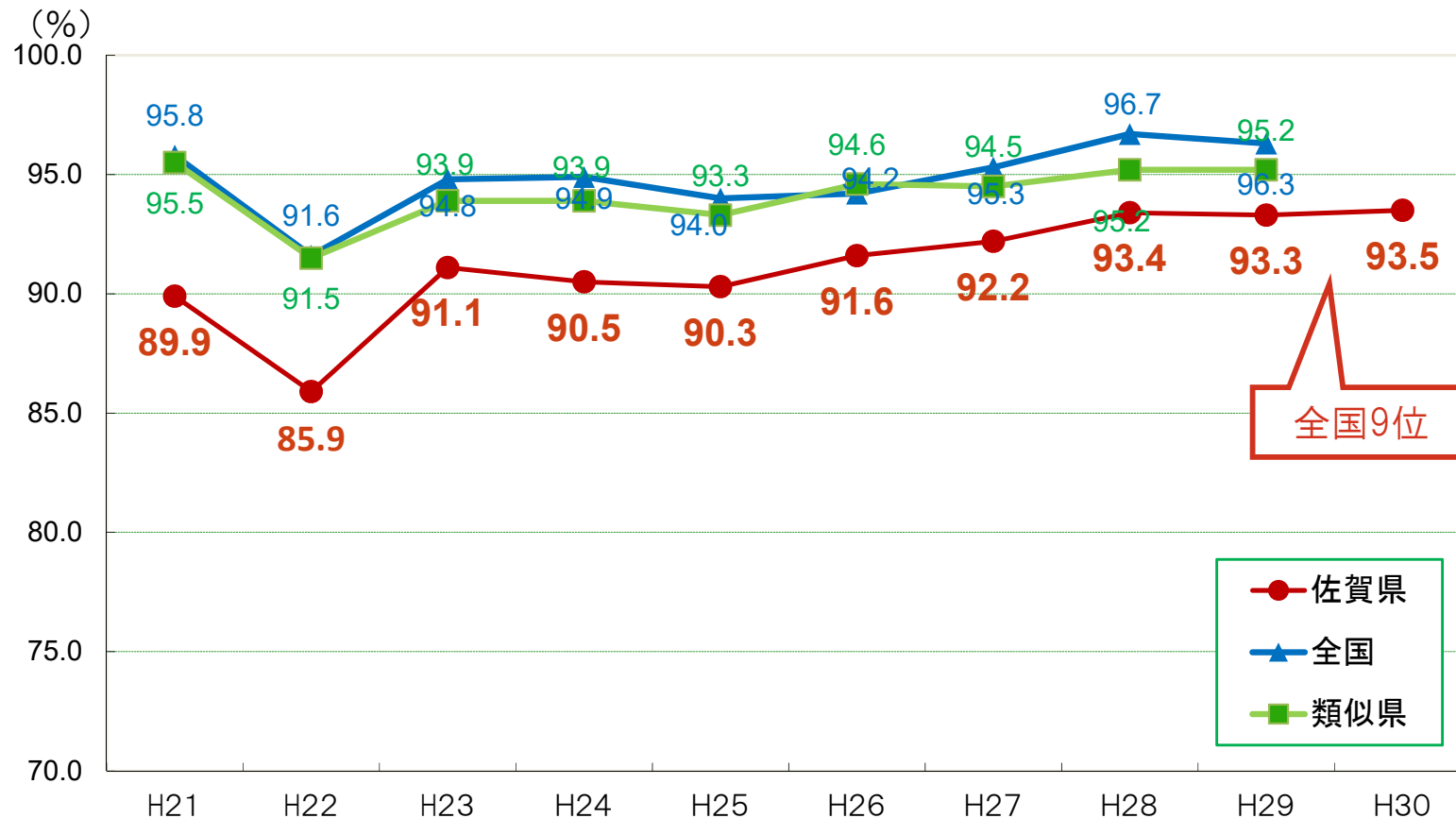
■ 財政力指数

- 地方公共団体の財政力を表す指標であり、1に近づくほど財政力が強いとされています。
- 本県は、東京都を除く道府県全体の平均値よりも低い値で推移しています。
- 平成29年度では、都道府県中第36位となっています。



■ 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を表す指標で、比率が低いほど行政需要に弾力的に対応できるとされています。
- 平成29年度は、都道府県中、良いほうから第9位となっています。
- 平成30年度は、0.2ポイント増加しています。（都道府県順位は未公表）



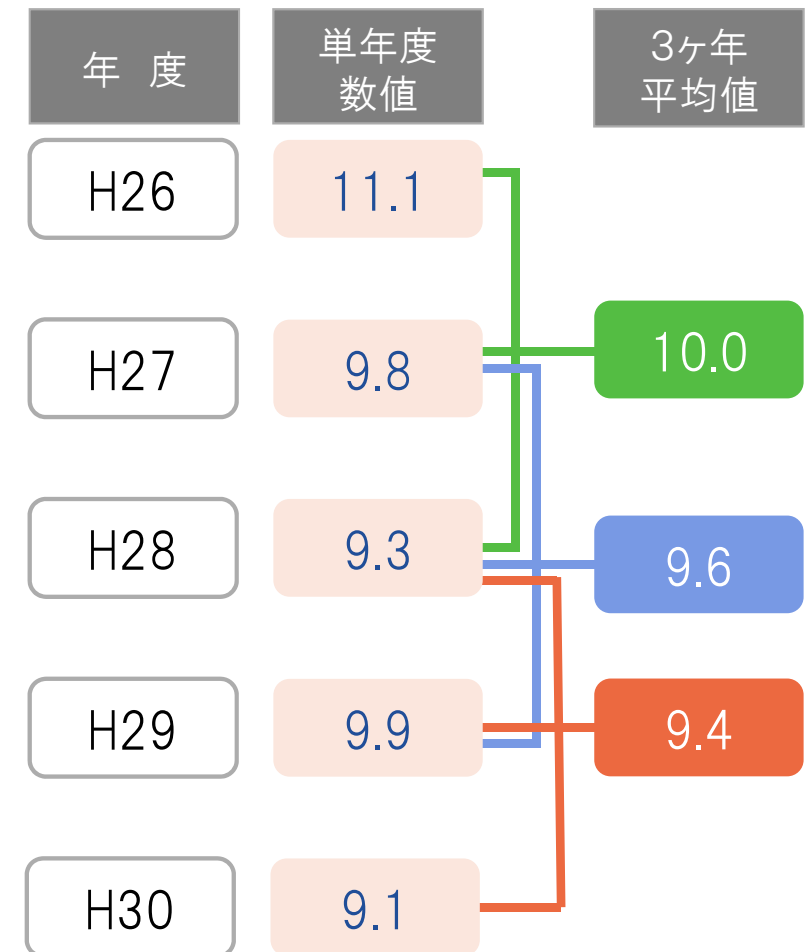
(※H29年度)

順位	都道府県	数値
1	東京都	82.2
2	愛媛県	90.4
3	島根県	91.0
4	和歌山県	92.1
5	秋田県	92.3
6	鳥取県	92.7
6	宮崎県	92.7
8	熊本県	93.1
9	佐賀県	93.3
..	...	...

■ 実質公債費比率

- 実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表すものです。
- 平成30年度では、都道府県中、良いほうから第8位となっています。

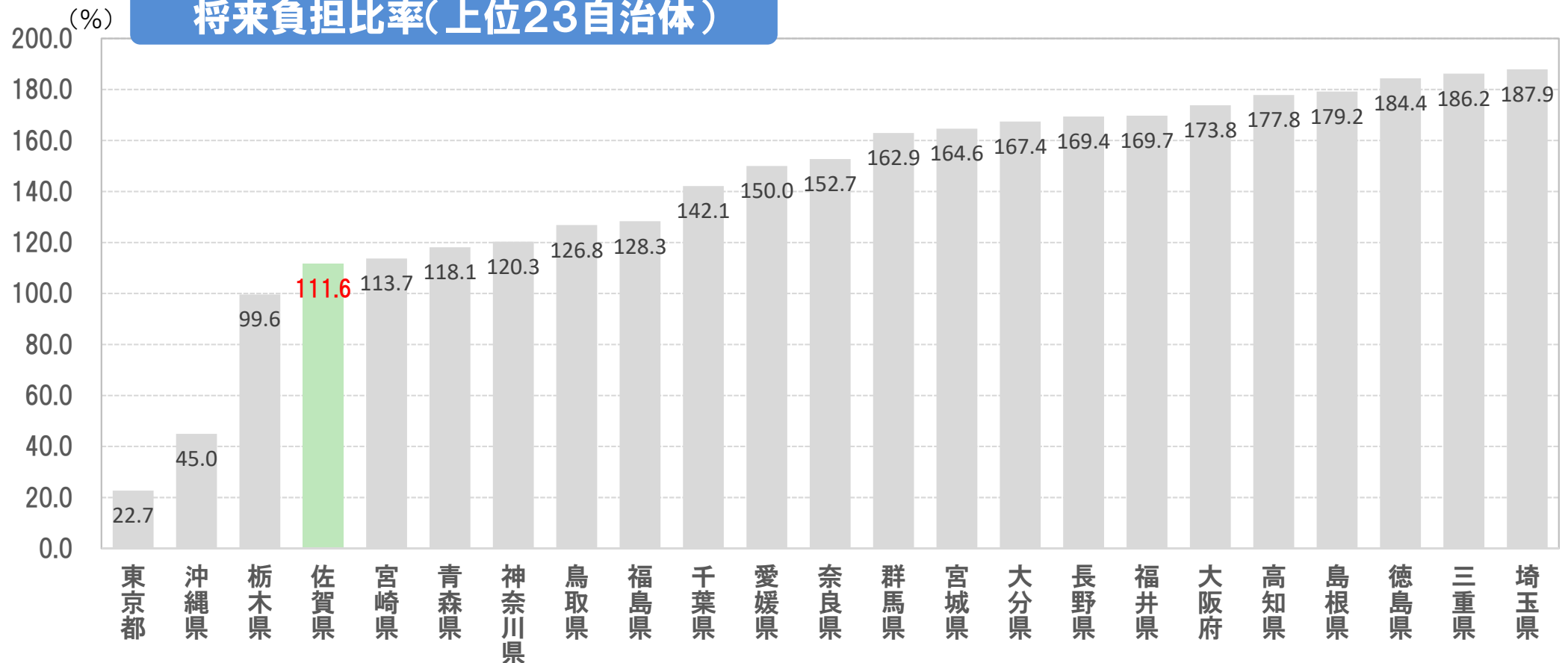
指標名		28年度	29年度	30年度
実質公債費 比率	本県	10.0	9.6	9.4
	類似 団体	13.1	12.2	（未公表）
	全 国	11.9	11.4	（未公表）



将来負担比率

- 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債額の標準財政規模に対する比率を表すものです。
- 平成30年度では、都道府県中、良いほうから第4位となっています。

将来負担比率(上位23自治体)



■ 健全化判断比率等(平成30年度決算)

健全化判断比率

(単位:%)

指標名	H30		H29			早期健全化 基準	財政再生 基準
	本県	順位	本県	全国	順位		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	9.4	8	9.6	11.4	6	25.0	35.0
将来負担比率	111.6	4	111.2	173.1	4	400.0	—

(※)実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」で記載

資金不足比率

(単位:%)

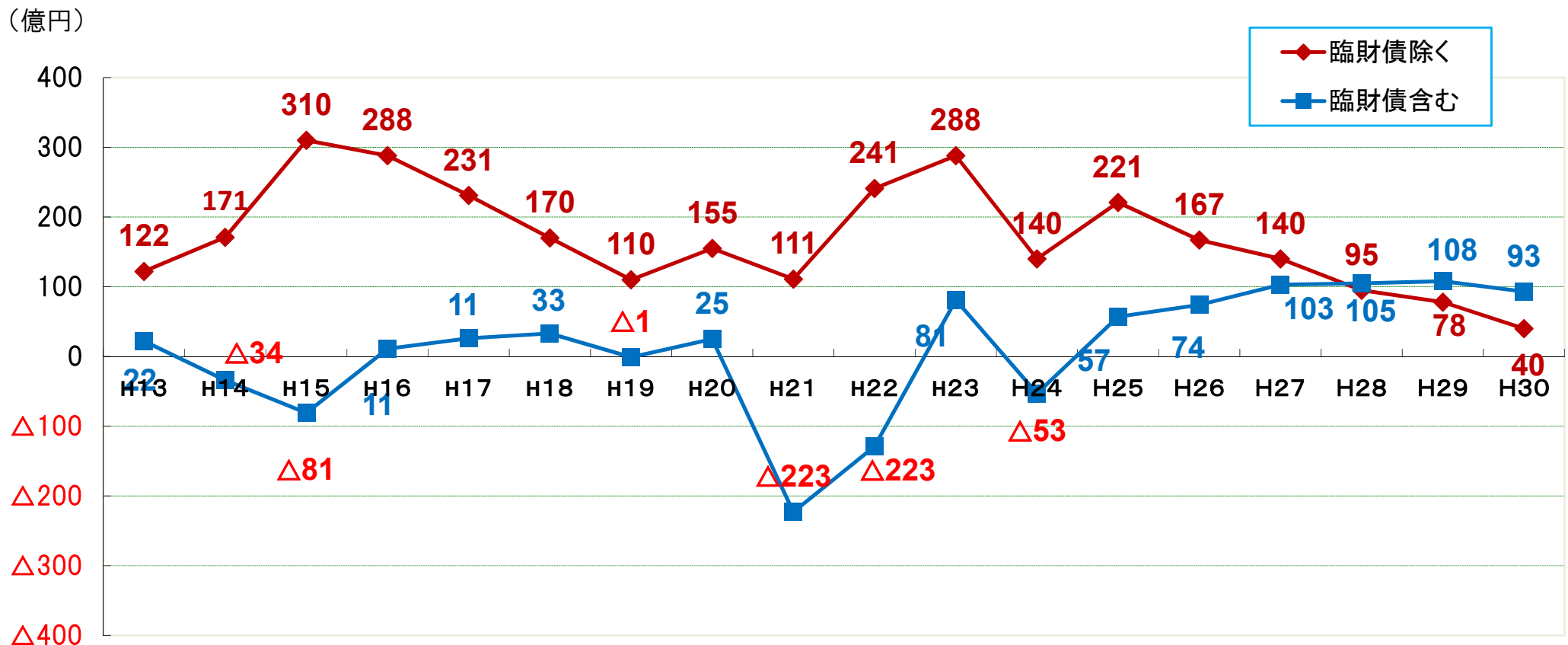
事業会計	本県	経営健全化 基準
佐賀県工業用水道事業会計	—	20.0
佐賀県港湾整備事業特別会計	—	20.0
佐賀県産業用地造成事業特別会計	—	20.0

(※)資金不足がないため「—」で記載

全ての
事業会計で、
資金不足なし

■ いわゆるプライマリーバランス

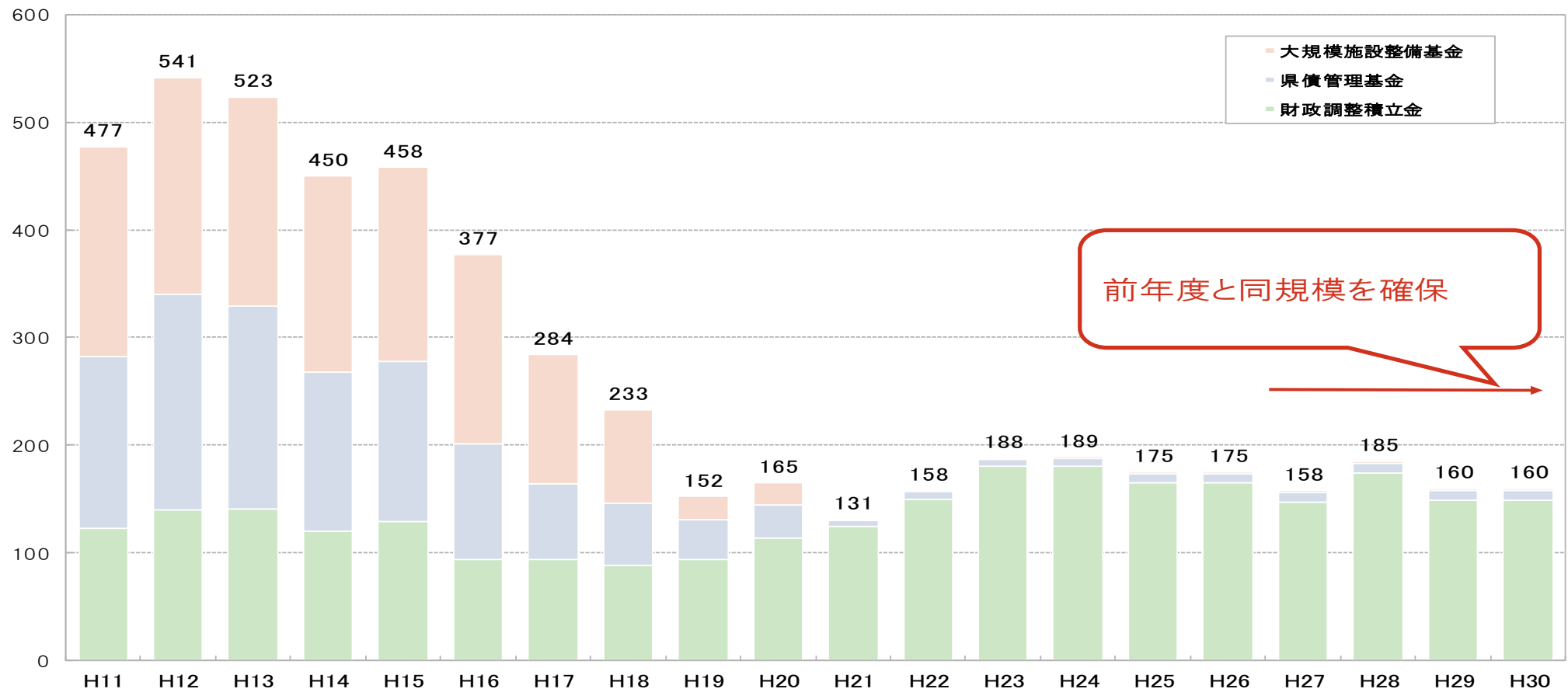
- 公債費(地方債の元利償還金)から県債発行による収入等を差し引いた収支のバランスのことです。
- 本県の臨時財政対策債を除くいわゆるプライマリーバランスは、平成13年度以降18年連続で黒字を維持しています。



■ 財源調整用基金

- 平成30年度末の基金残高（財政調整積立金、県債管理基金、大規模施設整備基金）は160億円となっており、前年度と同規模の額を確保しています。

基金残高（億円）

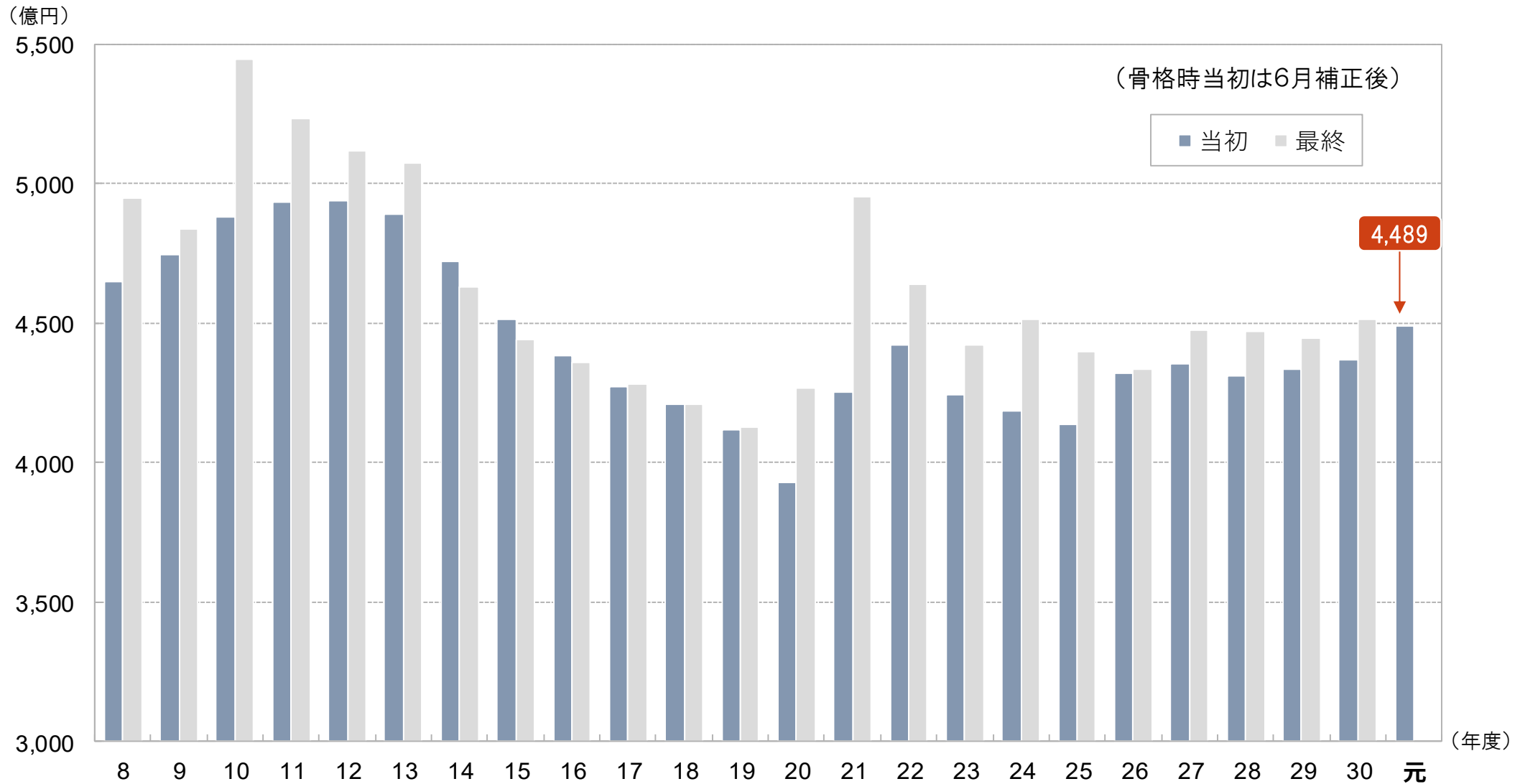


II

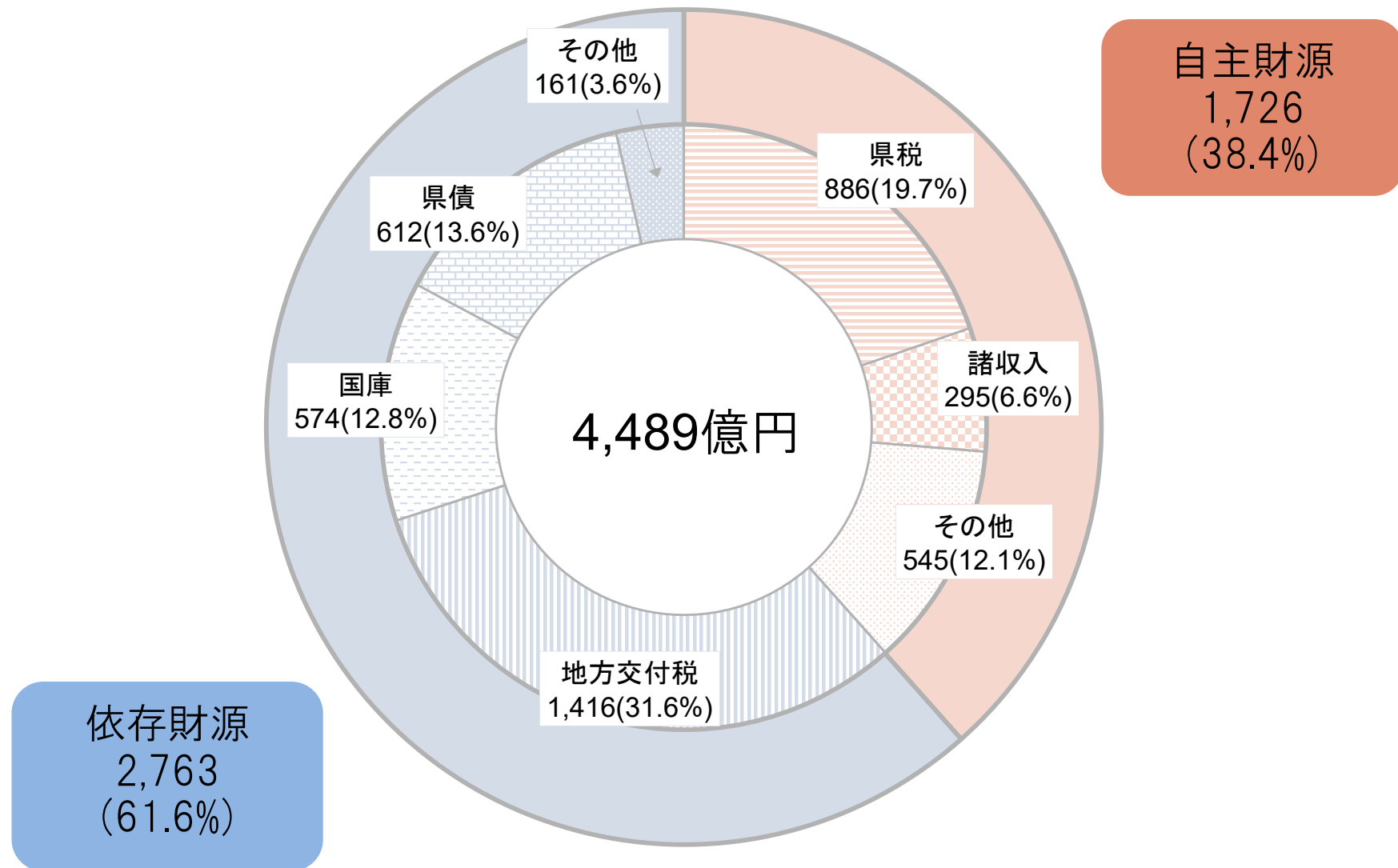
令和元年度一般会計予算の概要

■ 予算規模の推移

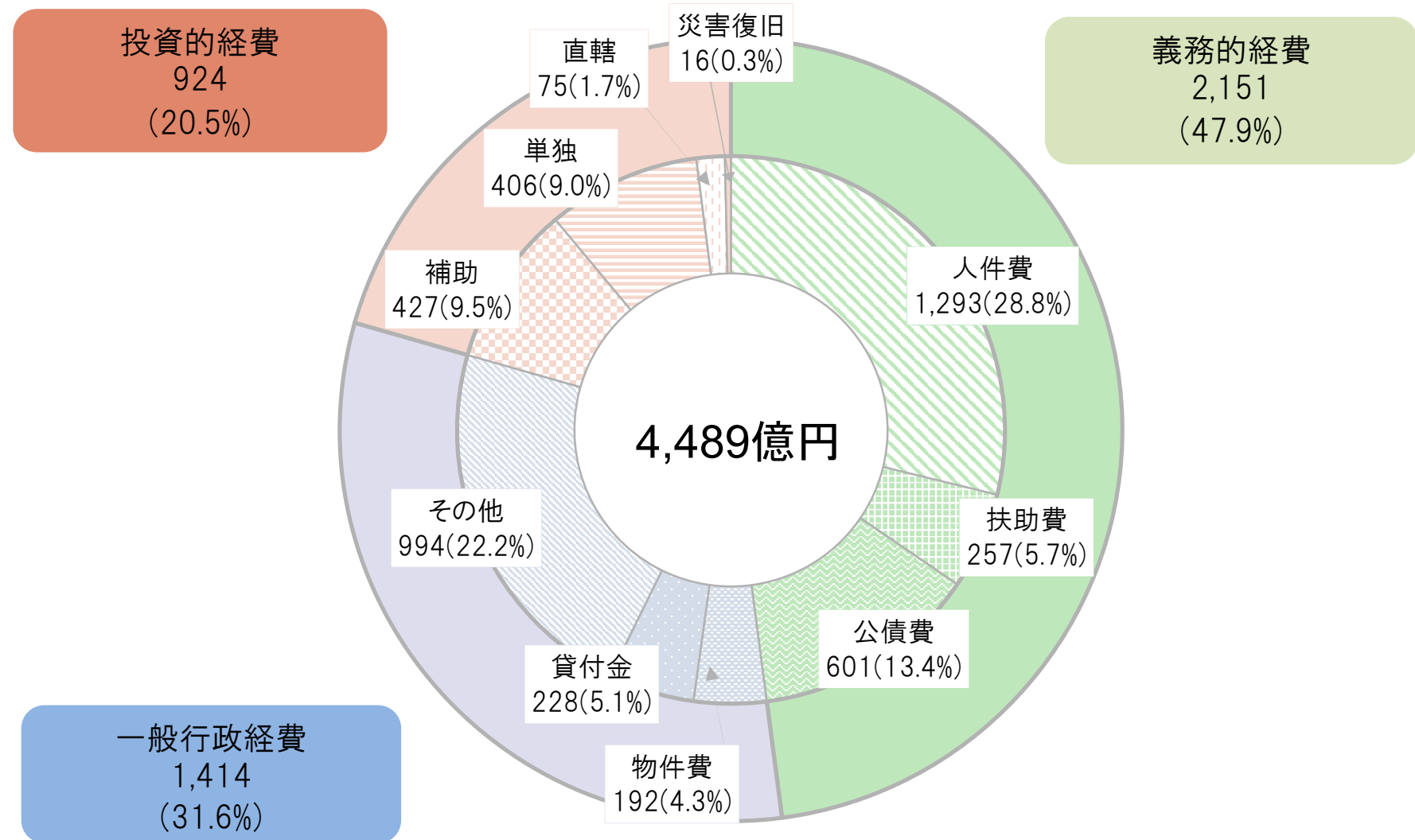
- 令和元年度予算は、昨年度当初予算と比較して2.7%の増となっています。



■ 歳入予算の概況



■ 歳出予算の概況（性質別）





公営企業等の状況

平成30年度決算に係る公営企業会計の財務状況

公営企業（病院事業、工業用水道、産業用地、港湾整備）は、資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっています。

（単位：百万円）

会計名	総収入 A	総費用 B	純損益 C (A－B)	資金 剰余額 (不足額)	他会計 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高
佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	13	13	0			639
佐賀県工業用水道 事業会計	377	370	7	2,163		
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	209	207	2	585		
佐賀県港湾整備 事業特別会計	341	416	▲75	645		3,258

※H30決算における数値

※佐賀県立医療センター好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載（普通企業会計分は除く）

公社・第三セクターの財務状況

公社の状況

土地開発公社及び道路公社は、健全に運営されています。

(単位:百万円)

		土地開発公社			道路公社		
		H28	H29	H30	H28	H29	H30
貸借対照表							
資 産		1, 6 6 1	1, 6 7 1	1, 6 8 2	2 8, 0 7 5	2 8, 2 1 5	2 8, 2 4 0
負 債		3 9	4 2	4 2	1 8, 1 8 5	1 8, 3 2 5	1 8, 3 5 0
資 本		1, 6 2 2	1, 6 3 0	1, 6 4 0	9, 8 9 0	9, 8 9 0	9, 8 9 0
損益計算書							
経常損益		5	7	1 0	4 6 6	6 2 0	7 0 2
当期損益		5	8	1 0	4 6 6	6 2 0	7 0 2

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ありませんが、一部、赤字団体においては、事業の見直しや経営改善に向けた取り組みが進められており、県としても必要な関与をしています。

(単位:百万円)

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体 (34団体)	5 6 4	4 8, 4 9 1	1 5, 5 2 0	2, 5 0 1
赤字団体 (13団体)	△ 1 7 3	1 9, 3 7 2	6, 1 0 9	1, 7 1 0

IV

地方公会計に基づく財務諸表の状況

■ 平成29年度決算に係る貸借対照表

- 資産はインフラ資産に係る減価償却累計額の増加等により、前年度と比較し約270億円減少しています。
- 負債は地方債の減等により、前年度と比較し約71億円減少しています。

(単位:百万円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	H28年度	H29年度	増 減		H28年度	H29年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,574,776	1,550,184	△24,592	固定負債	843,548	836,464	△7,084
有形固定資産	1,465,392	1,443,369	△22,023	地方債	768,708	762,164	△6,544
事業用資産	192,607	194,809	2,202	退職手当引当金	649,255	643,605	△5,650
土地	101,594	102,454	860	損失補償等引当金	113,726	114,018	292
建物	79,436	77,729	△1,707	その他	768	766	△2
工作物	8,504	9,158	654		4,959	3,775	△1,184
その他	3,072	5,468	2,396				
インフラ資産	1,261,549	1,236,746	△24,803	流動負債	74,840	74,300	△540
土地	322,031	322,382	351	1年以内償還予定地方債	62,132	61,075	△1,057
建物	3,114	1,818	△1,296	未払金	1,493	1,235	△258
工作物	926,117	897,288	△28,829	賞与等引当金	8,266	8,461	195
その他	10,287	15,258	4,971	預り金	2,791	3,373	582
物品	11,236	11,814	578	その他	157	156	△1
無形固定資産	1,685	1,100	△585				
投資その他の資産	107,699	105,715	△1,984	【純資産の部】			
投資及び出資金	21,464	21,227	△237	固定資産等形成分	766,666	746,713	△19,953
長期延滞債権	3,290	3,233	△57	固定資産等形成分	1,597,001	1,570,305	△26,696
長期貸付金	26,106	26,166	60	余剰分(不足分)	△830,334	△823,592	6,742
基金	56,216	54,448	△1,768				
その他	730	737	7				
徴収不能引当金	△107	△97	10				
流動資産	35,438	32,993	△2,445				
現金預金	12,698	12,254	△444				
短期貸付金	3,876	4,364	488				
基金	18,349	15,757	△2,592				
その他	515	618	103				
資産合計	1,610,214	1,583,177	△27,037	負債及び純資産合計	1,610,214	1,583,177	△27,037

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額。

**健全な財政状況を維持している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 総務部 財政課 公債担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaisei@pref.saga.lg.jp